参　加　表　明　書

業務名　　　ひだか移住希望者向けリーフレット制作事業委託業務

標記業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

なお、以下の点について間違いありません。

（１）複数の企業等（法人及び個人を含む）による連合体（以下「コンソーシアム」という）又は、

　　単体企業等であること。

（２）コンソーシアムの構成員及び単体企業等は、次のいずれにも該当すること。

　　ア 道内に本社又は事業所等を有する法人若しくは道内に住所を有する個人、及び特定非営利活

　　　促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人、その他の法人又は法人以外の団体

　　　等であって、委託業務を的確に遂行する能力を有する者であること。ただし、宗教活動や政治活

　　　動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。

　　イ　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。

　　ウ　地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でな

　　　いこと。

　　エ　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

　　オ　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

　　カ　暴力団関係事業者等でないこと。

　　キ　次に掲げる税を滞納している者でないこと

　　（ア）道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）

　　（イ）本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く）

　　（ウ）消費税及び地方消費税

ク　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合は除く。）

（ア）健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出

（イ）厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出

（ウ）雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出

　 ケ　コンソーシアムの構成員が単体企業又は他のコンソーシアムの構成員として参加する者でな

　　　いこと。

（３）コンソーシアムにおいては、（２）の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。

　 ア　コンソーシアムを構成する企業間に明確な契約が存在すること。

　 イ　北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係

　　　書類の保存について責任の所在が明確であること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和３年(2021年)　　月　　日

北海道日高振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　事業者（コンソーシアムにあっては代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）〒

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称）

|  |
| --- |
| 印 |

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

ア）提案者の概要

【単体法人又はコンソーシアム代表法人】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 法人名・代表者名 | 所在地 | 資本金（千円） | 従業員数（人） | 業種・営業種目 |
| １ |  |  |  |  |  |

【コンソーシアム構成員】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 法人名・代表者名 | 所在地 | 資本金（千円） | 従業員数（人） | 業種・営業種目 |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |

イ）法人またはコンソーシアム構成員の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・代表者名等 | 法 人 名：代表者名：所 在 地：〒　　　-【連絡責任者】　　職・氏名：　　　電話番号：　　　　　　　　　　　　　　　　FAX：　　e-mail： |
| 設立年月 |  年　　　月 | 業績［決算期　　月］ （単位：百万円） |
| 資本金 |  千円 |  | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 |
| 従業員数 |  人 | 前　期 |  |  |  |  |
| 業種・営業種目 |  | 前々期 |  |  |  |  |
| 業務担当者 | 職・氏名資格・過去の実績等 |  |
| 職・氏名資格・過去の実績等 |  |
| 職・氏名資格・過去の実績等 |  |
| 官公庁等との過去２年間における契約実績 | 年度 | 業務名（契約相手先） | 契約額（万円） | 業務内容 |
|   |  |  |  |
| 備　考 |  |

**（留意事項）**

１　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れず押印してください。

　　なお、支店長など代表権のない方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますのでご注意ください。

２　「法人またはコンソーシアム構成員の概要」については、コンソーシアムによる参加の場合、構成員ごとに作成してください。

３　連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載願います。

４　各項目は提出時現在の内容で記載してください。

５　業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

６　記載欄は、適宜増減していただいて構いません。

７　「法人またはコンソーシアム構成員の概要」の「官公庁等との過去２年間における契約実績」欄は、特に本業務と類似規模の契約実績についてはもれなく記載願います。

なお、官公庁からの受託実績がない場合は、官公庁以外の団体等からの受託実績を任意様式に記載の上、提出してください。

また、全く実績がない場合は、本事業における業務実施責任者の実績、経歴、資格等を任意様式により記載の上、提出してください。

**（添付書類について）**

参加資格審査の申請に必要な添付書類は、次の表のとおりです。

また、内容を確認するために他の書類の提出をお願いする場合もありますので、あらかじめご了承ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要書類 | 法人 | 個人 | 特定非営利法人等 | 摘要 |
| １ 登記事項証明書（写し可） | ◎ |  | ◎ | **法務局の発行するもの**① 会社法(平成１７年法律第８６号)に規定される会社については、商業登記簿謄本の写し② ①以外の法人については、法人登記簿謄本の写し申請受付時前３か月以内に発行されたもの |
| **（本店が道内に所在の場合）**２ 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことを証する納税証明書（写し可） | ○ | ◎ | ○ | **各総合振興局（振興局）税務課（納税課）又は道税事務所の発行するもの**申請受付時前３か月以内に発行されたもの |
| **（本店が道外に所在の場合）**３ 本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことないことを証する納税証明書（写し可） | ○ |  | ○ | **各都府県が発行するもの**申請受付時前３か月以内に発行されたもの※ この書類は、北海道に納税義務がない方が「２ 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書」の代わりに提出するものです。 |
| ４ 消費税及び地方消費税に未納がないことを証する納税証明書（写し可） | ◎ | ◎ | ◎ | **税務署の発行するもの**国税通則法施行規則別紙９号書式その３の３（法人用）申請受付時前３か月以内に発行されたもの |
| ５ 暴力団関係事業者等でないことを証する誓約書 | ◎ | ◎ | ◎ | 別記第１号様式により提出してください。 |
| ６ 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し | ◎ | ◎ | ◎ | ①納入告知書②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書③適用通知書①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ |
| ７ 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し | ◎ | ◎ | ◎ | ①保険関係成立届②領収済通知書③概算・確定保険料申告書（控）①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ |
| ８ 社会保険等適用除外申出書（別記第２号様式） | ※ | ※ | ※ | ※この書類は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合に、「６ 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」及び「７ 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」の代わりに提出するものです。 |
| ９ コンソーシアム協定書の写し（協定書様式は別記第３号様式） | ○ | ○ | ○ | コンソーシアムにあっては、上記の添付資料のほかコンソーシアム協定書の写し |
| 10 身分証明書（写し可） |  | ◎ |  | 市区町村長の発行するもの申請受付時前３ヶ月以内に発行されたもの |
| 11 営業証明書（業種及び営業開始日の記載があるもの）（写し可） |  | ◎ |  | 市区町村長の発行するもの申請受付時前３ヶ月以内に発行されたもの |
| 12 審査基準日から１年以上事業を営んでいることを証する書類 |  | ○ |  | 営業証明書に営業開始日が記載されていない場合又は営業証明書が発行されない場合①審査基準日から１年以上前の契約書、請書、請求書、納品書など販売等の実績が確認できる書類の写し②審査基準日直前１年分の確定申告書及び添附書類（青色申告決算書又は収支内訳書）の写し①、②などのいずれか一つ |
| 13 本業務に関係する事業内容が確認できる書類（契約書、請書、請求書、納品書など販売等の実績が確認できる書類の写し） | ○ | ○ | ○ | （１）法人・特定非営利法人等本業務に関係する分類が登記事項証明書の目的欄に具体的に記載されていない場合（２）個人本業務に関係する分類が営業証明書に記載のない場合 |

（注）１　◎印は、必ず提出しなければいけない書類です。

　　　２　○印は、該当するときに提出する書類です。